

各 位

会社名 株式会社 研 創
 代表者名 代表取締役社長 林 大 一 郎
 (JASDAQ コード番号: 7939)
 問合せ先 取締役総務部長 浦上 忠久
 (TEL. 082-840-1000)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日、スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、2023年3月期までに上場維持基準を充たすよう、各種取り組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (移行基準日時点)	5,495人	21,589単位	897百万円	53.6%
上場維持基準	400人以上	2,000単位以上	1,000百万円以上	25%以上
計画書に 記載の項目			○	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

(1) 基本方針

当社は、移行基準日時点で流通株式時価総額が上場維持基準に未達でありましたので、株価の引き上げにより流通株式時価総額の増加を行うことを基本方針とし、適合に向けた取り組みを実施してまいります。

(2) 課題

当社は10年以上黒字決算を続け、獲得した利益を株主の皆さまへ還元するとともに、有利子負債の削減と内部留保の拡大を進めてまいりました。こうした取り組みにより、2022年3月期第2四半期末現在の自己資本比率は49.3%と高まっております。また当社は、より一層の利益還元を行うため、2021年5月7日に利益配分の方針変更を行い、純資産配当率(DOE)2%を目安に配当額を決定する旨の発表をいたしました。これにより、2022年3月期は1株当たり配当予想を前期までの10円から15円に増配しております。

こうした施策にもかかわらず当社の株価が低迷しておりますのは、これまで中期経営計画を公表していないなど、当社のIR活動が不足していたことが原因であると認識しております。

したがって、今後は中長期的な企業価値の向上として引き続き純資産の積み増しを行うとともに、中期経営計画にて当社の描く成長戦略を皆さまにご理解いただくなど、IR活動を活発化させることで株価の引き上げを図ることが課題であると考えております。

(3) 取組内容

① 純資産の積み増し

<流通時価総額が上場維持基準を充たすために必要な株価>

(A) 上場維持基準	(B) 流通株式数	(C) = (A) / (B) 必要株価
1,000百万円	21,589株	463.20円/株

※流通株式数は、移行基準日時点のものです。

<純資産及び予想株価の推移>

	純資産	1株当たり 純資産	予想株価 (PBR0.6倍)
2021年3月期実績	2,654百万円	712円	—
2022年3月期予想	2,797百万円	751円	448円
2023年3月期予想	2,921百万円	784円	468円
2024年3月期予想	3,041百万円	816円	487円
2025年3月期予想	3,161百万円	849円	506円
2026年3月期予想	3,277百万円	879円	525円

※純資産につきましては、2022年3月期の予想利益水準（2021年5月7日公表）が今後も継続したと仮定し、当社が算出を行ったものです。

上記のとおり、2022年3月期予想と同等の利益水準及び直近3ヶ月の終値平均によるPBR約0.6倍の水準が今後も継続したと保守的に仮定した場合であっても、2023年3月期には流通時価総額が上場維持基準の10億円を充たすこととなります。したがって、当社は現在の利益水準を維持・拡大する取り組みを行いつつ、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

② IR活動の活発化

当社はこれまで中期経営計画を公表しておりませんでした。2023年3月期から中期経営計画を公表することといたしました（2022年5月に発表予定）。また、これまで未開催でありました投資家向け説明会については、2023年3月期に開催を予定しております。サイン事業の領域拡大、製造工程の省力化・省人化および人材の育成といった、当社の収益力向上に向けた取り組みについて、IR活動を通じて投資家の皆さまにご理解いただくことで、企業価値の向上や株価の上昇につながるものと想定しております。

※本資料の記載内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上